

1. シナリオの目的

- ・急速なグローバル化の中で「失われた 30 年間」の日本の国家運営は空転し続けている。最大の不安要素は日本の借金地獄だ。国と地方を合わせた「長期債務残高」は、2026 年度末の見込みで、国約 1,145 兆円、地方約 199 兆円、合計約 1,344 兆円に達する。これは国内総生産 GDP の約 1.9 倍であり先進国で最大、返済見込みなく現在も増え続けている。
- ・「借金大国日本」はブレーキのない車で見えない崖を下っている状態。最大の要因は、明治以降の中央集権体制が時代変化に適應できず「公共システム不全」に陥っているためだ。
- ・2000 年制定の地方分権推進法では、国—県—市の関係を「上下・主従」から「対等・協力」に転換したが、現在、地方分権の議論は停止している。国と都道府県と市町村の「三重行政」の構造的な無駄をなくす、抜本的な行財政改革のシナリオを考えてみたい。

2. これまでの経緯

- ・2010 年代初めまで道州制の具体的議論があったが、東日本大震災、安倍政権以降は全く停止。高市政権誕生の過程で自民と維新の連立合意の条件として「副首都構想」が焦点化。
- ・維新では大阪の副首都化を目標に、2 度住民投票で否決された「都構想」復活を目論み、維新中心に副首都法案を公表し、与党の維新・自民間で協議。現在、国会で審議中。一方、政令市長会では二重行政解消の「特別市」制度化を求め、県知事会では反対論が出ている。県・市の関係から国家デザインや地方自治のあり方などの総合的な政策議論を期待する。

3. 政策化のポイント

①「都市力」の再生

人口減少下での東京一極集中の加速化は、地方衰退や国民不安に通じている。地方活性化に向けて「副首都」を契機とした都市力向上策や地域ビジョンの確立などが重要になる。

②借金大国からの脱皮

日本の文化や技術の国際的評価は高いが、経済成長に結びつかないのは、バブル崩壊以降、雪だるま式に増加する国家財政の危機解消の道筋が見えず信頼性がないためである。

③明解な国家デザイン

南北に長い国土の多様性を生かし、人口定着や国土のバランスある発展のためには、「多極分散型国土形成」が必須であり、国は地方を支え自立的発展を目指すべきである。

④グローバル戦略

日本の文化や技術のポテンシャルを生かし、国際社会の中で民主的な国家間の「調和型世界」に向けたリーダーシップを発揮するため、大胆で未来志向の政策議論が求められている。

4. 希望的観測によるシナリオ

【短期】

- 大阪市解体を府民投票で決定することは、大阪市民の自治権侵害にあたる恐れが強い。
維新も法成立を優先し、最終的には法案修正に応じ、都構想は段階的な対応になるだろう。
大阪府・大阪市の他、福岡県・福岡市、愛知県・名古屋市などから副首都の立候補の動き。
都制度と特別市制度の柔軟な対応が必要となり、今後の政治課題含みで立法化される。
- 関西圏、九州圏は「広域連合」の実績があり、これが支持母体となると政治的な熟度が高まる。副首都は南海トラフ地震対応や多極分散型国土形成に向け複数設置の方向になり、第一候補に大阪と福岡が検討される可能性が高く、今後の具体化策などが宿題となる。

【中期】

- 先行する大阪・福岡の動きを受け、全国的に広域連合の設立や活動が活発化するとともに、地方からの声を受けて、大都市制度の抜本的検討が地方制度調査会の審議課題にあがる。
また副首都議論の中で、世界的な円安動向の危機感から日本の「借金大国」問題、国・県・市の「三重行政」問題など、国のあり方が大きくクローズアップされる可能性がある。
- 産業界など各界の要請を受け「道州制」議論が復活し、各地方での政治家の活動が活発化し、国も改革に向けた重い腰を上げ始める。広域の動きが鈍い関東圏や中部圏はじめ、様々な区割り議論がなされ、地方分権に消極的だった東京都も動かざるを得なくなる。
- 結果として、国の将来ビジョンの形として全国7ブロック（北海道、東北、関東、中部、関西、中国四国、九州）で整理され、各広域連合の支持を得て副首都候補に名古屋と札幌、さらに仙台と広島も浮上する。概ね5年後、全国的バランスを図り、首都東京を補完する副首都は札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡の最大6都市が選定される。

【長期】

- 副首都と広域連合をベースに地方自治権の強化が主張され、抜本的な国全体の行財政改革推進の世論が高まる。具体的には、肥大した国の役割の選別化、国出先機関の地方移管、都道府県の廃止と道州への統合化、特別市など都市制度改革などの議論が活発化する。
- 道州制として、州政府は環境・産業など広域行政、市町村自治体は福祉・生活など住民行政を担う役割に明確化する。合わせて「州ビジョン」として、多核的に機能分担する「都市ネットワーク」を形成し、州と都市の対等協力の連携関係を構築する必要性が生まれる。
- 現行の20政令市でも人口減少が進んでおり、各州の「都市力」のあり方が問われる。人口100万人以上の大都市は、自治権限を強める「特別市」に指定する場合、対象都市は横浜、川崎、さいたま、千葉、京都、神戸の6都市が予想される。国土デザインでは東京・6副首都・6特別市の13都市が個性を生かして、地方活性化の戦略的推進拠点となる。
- 概ね10年後、国出先機関と都道府県を統合化し道州制を導入する「廃県置州」のガバナンス改革が実施される。明治維新、戦後改革以来の「日本再生」に向けた7道州の州知事選挙と州議会議員選挙が実現する。国際的信用と機動性ある国、環境や産業の調整機能ある州、市民主体の自治力ある都市、明確に役割分担された三層の行政システムが確立する。